

# 四国における人口高齢化と高齢者対応型産業の展望

日本政策投資銀行四国支店

## 1. 問題意識

少子高齢化社会の到来は我が国が確実に直面する 21 世紀の大きな課題である。人口減少・高齢化は経済成長率低下や社会保障費増大等の負の影響を与える一方で、高齢者市場の拡大とそれに対応した産業 - 高齢者対応型産業 - の伸張をもたらすものと期待されている。

また四国に目を転じると、人口減・高齢化ともに全国を先んじており、従って地域産業振興の観点からも四国はいち早く高齢者対応型産業に焦点を当てた取組みを行うべきである。

本稿はこうした問題意識の下、四国における高齢化の現状と今後を見通すとともに、高齢者対応型産業の現状と今後の課題等について分析を行い、その展望について考察を行ったものである。

## 2. 人口推移、高齢化の進展状況

四国では今後 10 年間で今治市1市に相当する規模の人口減少(12 万人減)が生じる見込みであるが、その人口推移には以下の特徴が挙げられる。

- ・高齢者比率は全国で最も高く、ほぼ全国の 10 年先を進む
- ・しかしながら全国と比較すれば絶対数としての高齢人口は少ない
- ・今後高齢者は都市部では増加するが過疎地域では逆に減少するため、高齢人口の「偏在」が進む

## 3. 高齢者の経済行動

高齢者対応型産業の需要者である高齢者の経済的特徴とその行動特性は以下の通り。

- ・高齢者の大部分は元気で、また金銭的にも豊かである
  - ・娯楽関係への支出が他世代より多く、高齢者に対応したレジャー関連産業(観光等)の拡大が期待できる
  - ・核家族化の進展から家庭内での高齢者ケアが困難となり、高齢者支援・介護市場の拡大が予想される
- このように元気で豊かな高齢者が作り上げる高齢者市場は今後確実に成長するものと考えられ、高齢者対応型産業の振興は今後の地域産業振興にとって非常に重要な一角を占めているといえる。

## 4. 四国における高齢者対応型産業の状況

高齢者対応型産業は消費、医療、福祉分野を核とした広範で業種横断的な広がりを有しているが、四国においては現在以下のような取組みがみられる。

- ・介護関連分野では高知で理・美容師組合の参入が、香川では介護タクシーの取組みがみられる
- ・商業分野では香川で大手ショッピングセンター内に地場業者が出店しているほか、高知では在宅高齢者の配食事業に地元業者が乗り出している
- ・福祉機器製造分野ではヘッドからコンピュータ関連ソフトに至るまで幅広い分野において参入がなされている
- ・NPO・ボランティア組織の取組みも在宅介護や自治体の事業受託など愛媛や徳島を始め進展しつつある

## 5. 四国における高齢者対応型産業のあり方

今後の地域産業振興にとって重要となる高齢者対応型産業の振興策は以下の通り。

- ・福祉器具製造に代表される「広域型事業」については、地域の移出産業として発展すべく、技術支援機関の活用、産学連携の推進等による製品・技術開発支援が必要

四国においては、例えば高齢者向け住宅・家具製造や食器、加工食品の開発生産支援のほか、高齢者観光客をターゲットとした高齢者対応型観光地づくりによる観光業の振興が考えられる。

- ・在宅介護サービスに代表される「地域密着型事業」については、四国では現状訪問介護における民間事業者の参入ラインがほぼ1万人であり、また今後高齢者は都市部で増加し過疎地域で減少することから、都市部では規制緩和等による事業者の参入促進を図る一方、過疎地域では行政と民間との連携を検討する必要がある(県別の概要は本文参照)。